

再評価結果(平成30年度事業継続箇所)

担当課:道路局 高速道路課

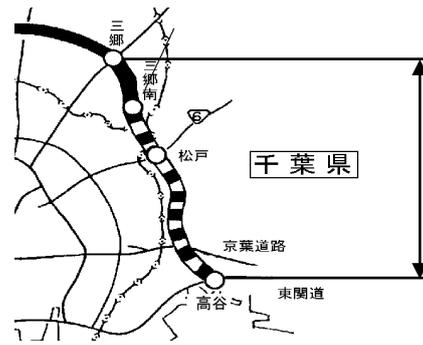
担当課長名:伊勢田 敏

事業名	ひがし かんとう みと みさと こうや 東関東自動車道 水戸線(三郷～高谷JCT)		事業区分	高速自動車国道	事業主体	東日本高速道路(株)
起終点	自: 埼玉県三郷市番匠免 至: 千葉県市川市高谷				延長	20 km
事業概要	東京外かく環状道路(外環)は、都心から半径約15kmのエリアを結ぶ全長約85kmの幹線道路で、首都圏の交通混雑の緩和や都心間の円滑な交通確保の実現を目的とする3環状9放射ネットワークを形成する路線である。					
H9年度事業化	S44年度都市計画決定 (S60、H8、H10年度変更)		H9年度用地着手		H9年度工事着手	
全体事業費	約10,556億円	事業進捗率	73 %	供用済延長	4.1km	
計画交通量	32,500～50,400台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.004 (残事業) 10.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,170 / 12,666 億円 事業費: 859 / 12,355億円 維持管理費: 311 / 311億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 12,716 / 12,716億円 走行時間短縮便益: 11,742 / 11,742億円 走行経費減少便益: 806 / 806億円 交通事故減少便益: 168 / 168億円	基準年 平成29年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 (本線供用時期が明示されているため事業期間変動は分析せず)					
交通量変動	: B/C = 12.0 (交通量 +10%) B/C = 9.8 (交通量 -10%)					
事業費変動	: B/C = 10.1 (事業費 +10%) B/C = 11.7 (事業費 -10%)					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる <p style="text-align: right;">他 8項目に該当</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>埼玉県知事の意見: 東京外かく環状道路は、都心部からの放射道路を相互に連絡し、都心方向に集中する交通を分散させるとともに、都心部の通過交通をバイパスさせる役割を担っており、都心の渋滞緩和や環境の改善を図る上で非常に重要な幹線道路であります。また、東日本大震災のような大災害発生時には、緊急輸送路として重要な役割を担うこととなります。これらのことから、一日も早い開通に向け、事業推進を図られたい。</p> <p>千葉県知事の意見: 東京外かく環状道路は、都心部から伸びる放射道路を相互に連絡させ、首都圏全体の都心方向に集中する交通を分散・導入することにより、都心の渋滞緩和や環境の改善を図るとともに、首都直下地震等の災害時には、緊急輸送道路としての機能を有する極めて重要な道路である。また、本県においては、県北西部における慢性的な交通混雑の緩和や安全で快適な街づくりを図る上で大きな役割を果たす道路である。引き続き、周辺環境に十分に配慮し1日も早い完成を図られたい。また、本線供用後は、環境監視計画に基づき状況を適切に確認されたい。</p> <p>東京都知事の意見: 我が国の国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、また、災害時において日本の東西交通分断を避け、首都機能を守るためにも、首都圏の慢性的な渋滞を緩和し、交通・物流ネットワークを強化する必要がある。特に、経済、環境、防災、安全などあらゆる面で、外環道の果たす役割と効果は大きく、早期の整備が必要である。外環道の三郷～高谷JCT間については、東京の東部地域において、物流の効率化や地域の安全性向上など、様々な効果が期待されており、残る工事を着実に進め、一日も早い開通に向け、整備推進を図られたい。</p>					
事業評価監視委員会の意見	対応方針(原案)のとおり了承。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	首都圏の高速道路の新材料体系導入					
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得は全線完了し、本線工事着手率は100%であり、全線にわたり舗装工事や施設工事を展開している。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	平成30年6月までの完成を目指して、事業を推進中である。					
施設の構造や工法の変更等	新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら積極的にコスト削減を図っていく。					
対応方針	事業継続					

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



供用中区間: **————**
事業中区間: **-----**

東関東自動車道 水戸線
(三郷～高谷 JCT)

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。